

2025. **8**
No. **571**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

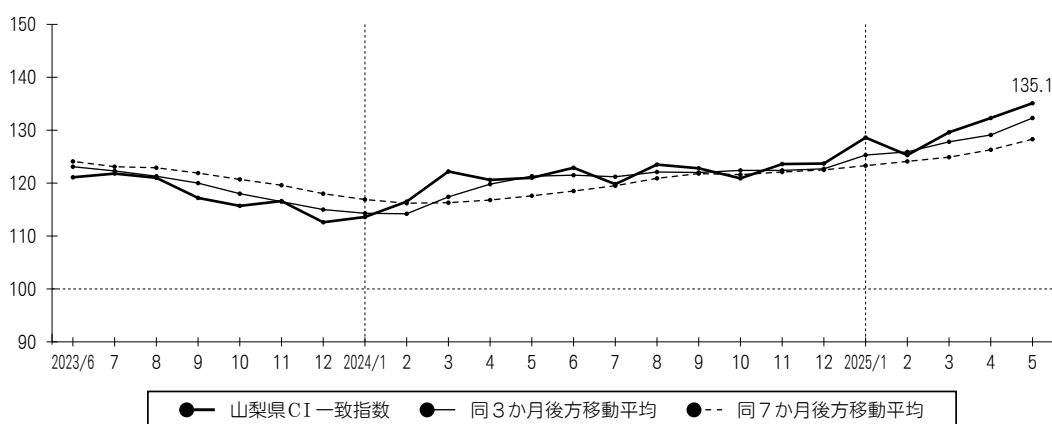
県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —

(2020年=100)



5月の山梨県CI一致指数(2020年=100)は135.1となり、前月と比較して2.8ポイント上昇し、3か月連続の上昇となりました。3か月後方移動平均は3.26ポイント上昇し、8か月連続の上昇、7か月後方移動平均は2.02ポイント上昇し、7か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(6月～7月)は、緩やかな持ち直しの動きに足踏み感が窺われる。需要面においては、個人消費が横ばい乃至やや低下傾向で推移しており、設備投資も慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい推移ながらも一部に弱い動きがみられる。

需要：個人消費は、気温の上昇に伴い家電品や衣料品で夏物関連に動きがみられた一方、食料品や日用品は軟調で、全体としては横ばい乃至やや低下傾向で推移している。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、半導体製造装置や車載部品など一部に弱い動きがみられるが、産業用ロボットやコンピュータ数値制御装置などに堅調さが窺われるなか、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

6月～7月の商況をみると、気温の上昇に伴い家電品や衣料品で夏物関連に動きがみられた一方、食料品や日用品は軟調で、全体としては横ばい乃至やや低下傾向で推移。

6月の乗用車販売は、前年同月比14.3%増（普通車9.7%増、小型車25.4%増）と、2か月連続の前年比増加。

6月の県内観光は、梅雨の閑散期となったが、例年と比べて降雨日が少なく天候に恵まれたことから、入込みは堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比18.2%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比13.5%減）が2か月連続の減少、貸家（同24.1%減）が5か月ぶりの減少、分譲住宅（同44.1%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は206億87百万円で、前年同月比0.3%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比300.7%増加、独立行政法人等が同89.7%減少、県が同18.2%減少、市町村が同5.0%増加。

雇用情勢

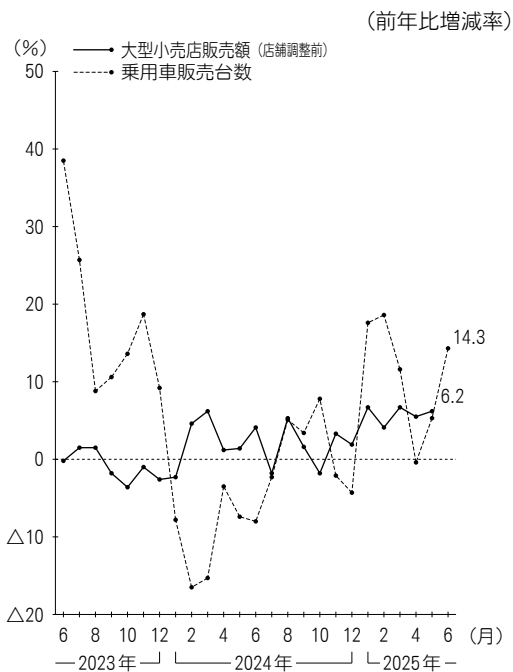
6月の有効求人倍率は1.30倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比9.8%減と2か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業等は増加、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

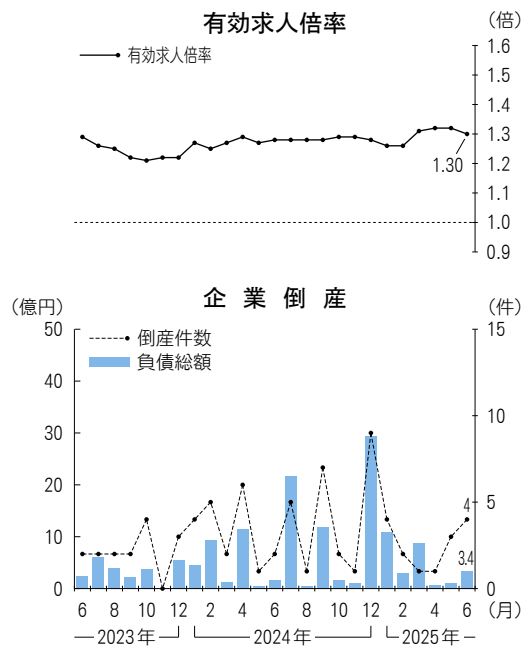
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は3億44百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も2億33百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



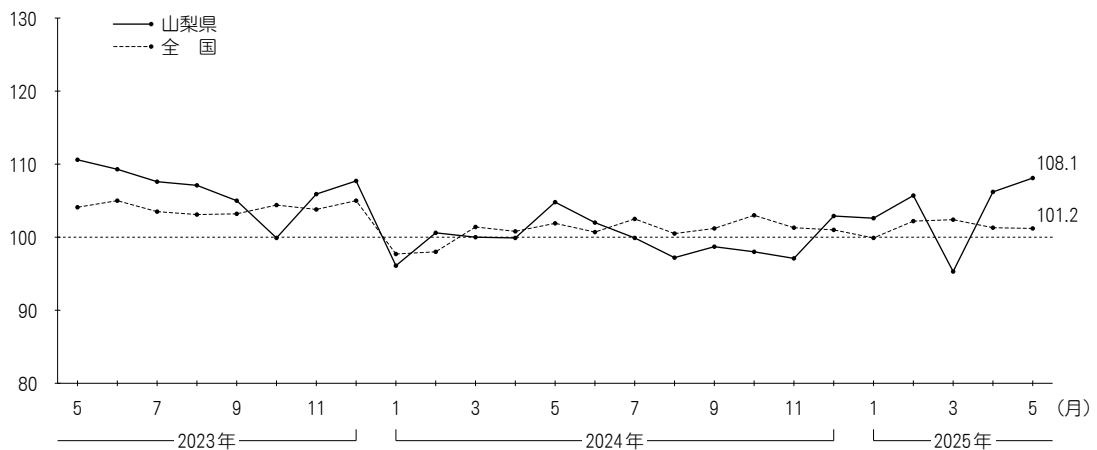
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、気温の上昇により飲用機会が増加し、幅広い層で需要が拡大するなか、出荷が好調を維持。ワインは、出荷が横ばい乃至前年を下回る水準で推移。水産加工品は、小売店向けの出荷が底堅く推移。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、一部の高級品向けが底堅く推移しているものの、衣料品への消費を抑制する動きが続いており、全体的には前年を下回る。生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇。
- 織 物**：カーテン地は、個人向けが弱含んでいるほか、法人向けも盛り上がりを欠くなど受注・生産が軟調。紳士服裏地は、スーツ需要の低迷などにより受注・生産が弱含み。婦人服地は、高級品向けの需要が旺盛で、受注・生産が堅調。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい乃至前年を下回る水準で推移。国内向けは、力強さを欠く。海外向けも、引き続き中国市場に勢いがなく弱含み。価格帯別にみると、中価格帯の製品の動きが鈍い一方、比較的安価な製品は需要が拡大。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調に推移。コネクタの受注・生産は、産業機器向けやデータセンター向けなどを中心に上向き。制御盤などの電気設備は、公共インフラ向けで安定的な受注を確保。
- 生産用機械**：半導体製造装置の受注・生産は、生成AI向けなど一部に堅調さも窺われるが、全体としては弱含みで推移。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が低調。産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が増加。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるが、全体として弱含みで推移。ハイブリッド車向け電装部品など一部で堅調な動きがみられる一方、EV向けは低調に推移。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、国内、海外向けともに受注・生産が堅調。計測機器は、公共インフラ向けの受注・生産が安定推移。カメラ部品は、レンズ関連部品を中心に受注・生産が堅調。業務用プリンタ部品は、受注・生産が前年を上回る。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

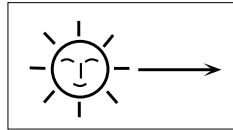


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は108.1で前月比1.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では1.8%の上昇となり、2か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が上昇、生産用機械工業、窯業・土石製品工業、繊維工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは出荷が好調を維持

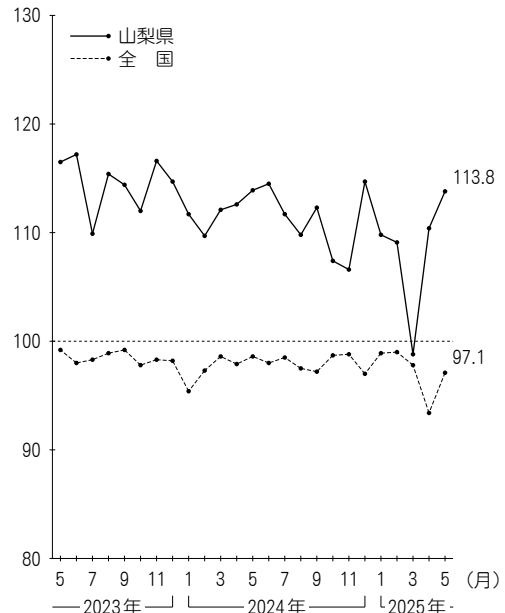
ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。気温の上昇により飲用機会が増加し、幅広い層で需要が拡大している。

ワインは、店頭販売の動きが鈍いことから、出荷が横ばい乃至前年を下回る水準で推移している。このようななか、事業者の在庫が増加しており、今後の醸造量の見直しを検討する先も。なお、今年の「日本ワインコンクール」では、全国から153のワイナリーが出品するなか、多数の県産ワインが受賞した。本結果をPRすることで、ワイン市場の活性化が期待されている。

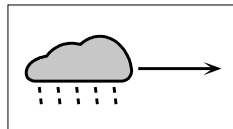
水産加工品は、小売店向けの出荷が底堅く推移している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



価格転嫁が難しく採算面は悪化

夏物の出荷が終了し、秋冬物の受注・生産が本格化している。

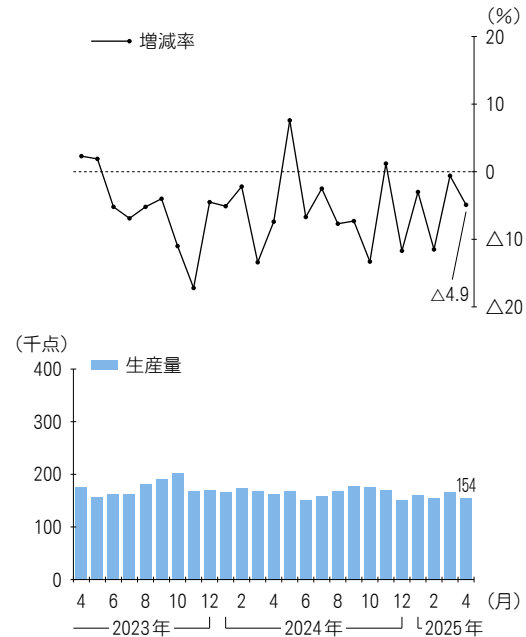
受注面をみると、一部の高級品向けが底堅く推移しているものの、物価高から衣料品への消費を抑制する動きが続いており、全体的には前年を下回っている。このようななか、専門的な技術を活かし、一定の受注を確保する事業者もみられる。

生産面をみると、秋冬物の製造で、稼働率は上昇している。

採算面をみると、悪化している。原材料や外注費など各種コストが上昇している一方、価格競争が厳しく、十分な価格転嫁が困難との声も。

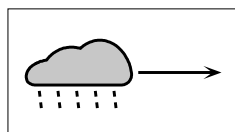
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



カーテン地は受注・生産が軟調に推移

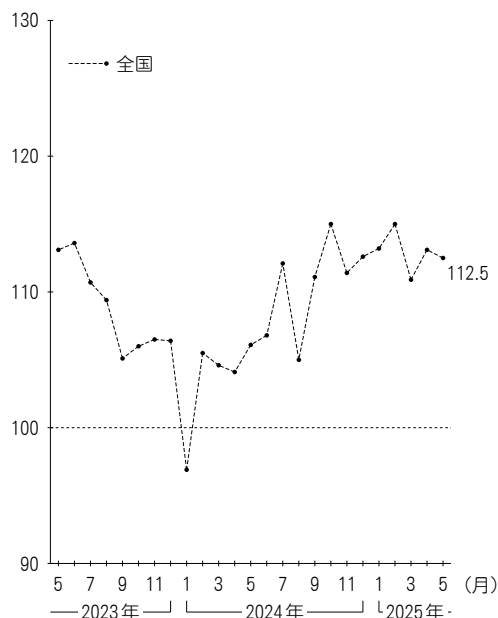
カーテン地は、受注・生産が軟調に推移している。個人向けは、住宅の新築需要が伸び悩むなか、弱含んでいる。また、宿泊施設などの法人向けも、施設のリニューアル等に伴う入れ替え需要が一服していることから、盛り上がりを欠いている。

紳士服裏地は、受注・生産が弱含んでいる。ビジネスカジュアルの進展によるスーツ需要の低迷や、安価で洗濯可能な化学繊維等を使用したウォッシュアブルスーツの拡大により、当地が得意とする高級品向けは弱含んでいる。

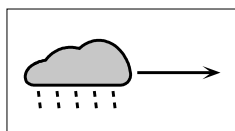
婦人服地は、高級品向けの需要が旺盛で、受注・生産は堅調に推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



中価格帯製品は鈍い動き

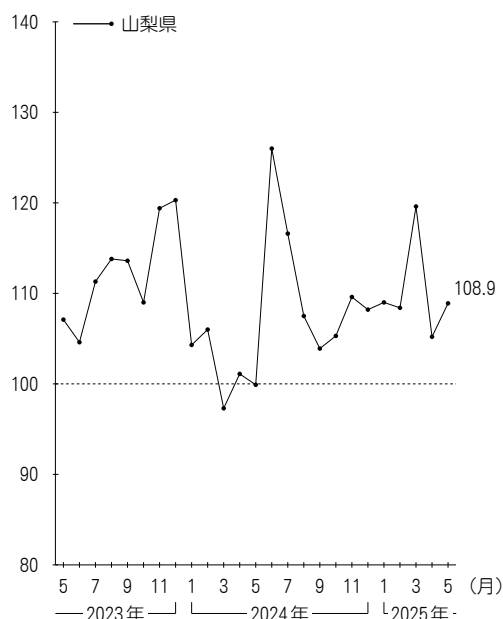
受注・生産は、横ばい乃至前年を下回る水準で推移している。国内向けは、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるが、全体的には力強さを欠いている。海外向けも、引き続き中国市場に勢いがなく、弱含んでいる。

価格帯別にみると、中価格帯の製品が鈍い動きとなっている一方、シルバーなどを使用した比較的安価な製品は若年層を中心に需要が拡大している。

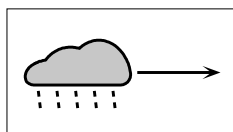
素材面をみると、中国での需要が弱含んでいることからパールが軟調。一方、ダイヤモンドは、低価格なラボグロウン（人工）ダイヤモンドの市場が拡大している。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は堅調に推移

コンピュータ数値制御装置は、海外向け工作機械の安定的な需要を背景に、受注・生産が堅調に推移している。

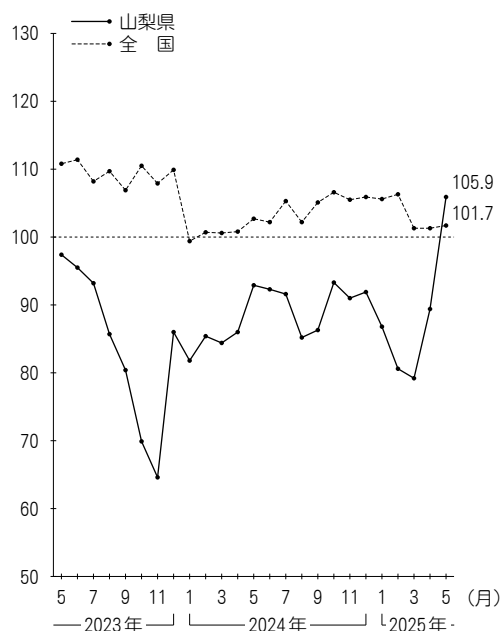
コネクタの受注・生産は、EV 需要の鈍化から車載向けが軟調な推移となっている一方、産業機器向けが増加しているほか、データセンター向けにも好調さが窺われるなど、全体としては上向いている。

制御盤などの電気設備は、公共インフラ向けで安定的な受注を確保している先がみられる。

プリント基板は、海外経済の減速などを背景に、検査装置向けや OA 機器向けなどの受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

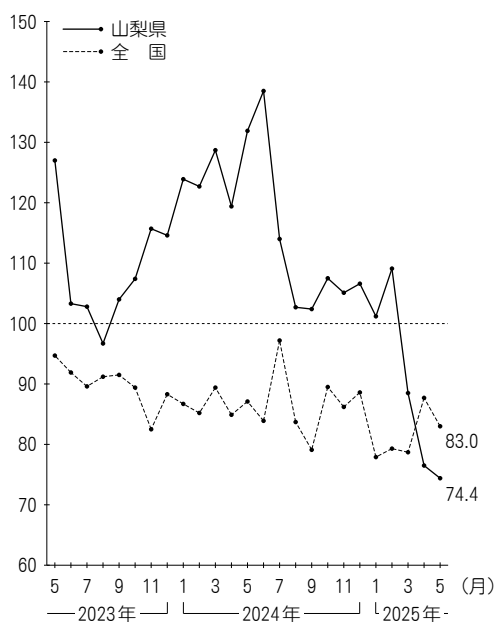
電気機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



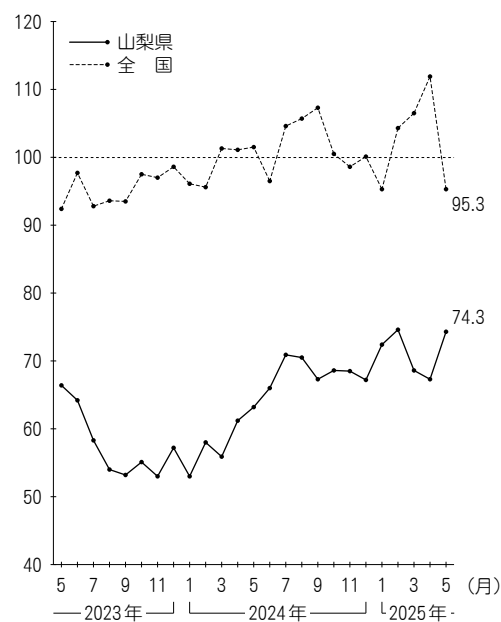
情報通信機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)

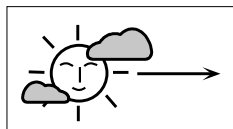


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置は受注・生産が弱含み

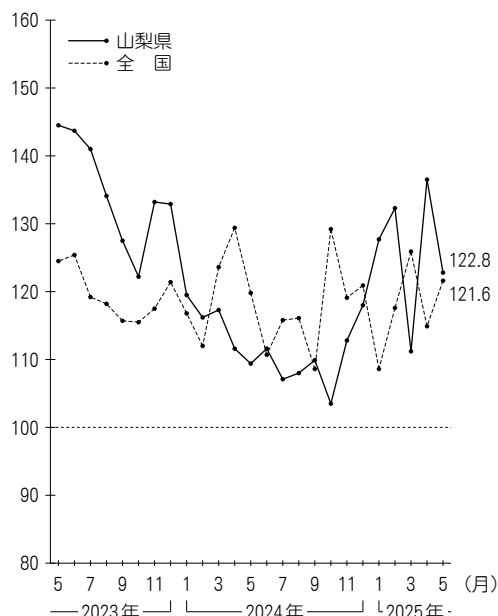
半導体製造装置の受注・生産は、生成 AI 向けなど一部に堅調さも窺われるが、全体としては弱含みで推移している。先行きについて、秋以降は再び回復に向かうとの声が聞かれる一方、年内は横ばい圏での推移にとどまるとの見方も。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、大型パネル、中・小型パネルともに需要が停滞していることを背景に、受注・生産が低調に推移している。

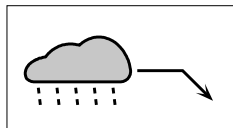
産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が増加している。先行きについて、当面堅調に推移する見通しにあるが、米国の関税政策の影響など不透明な要素も。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



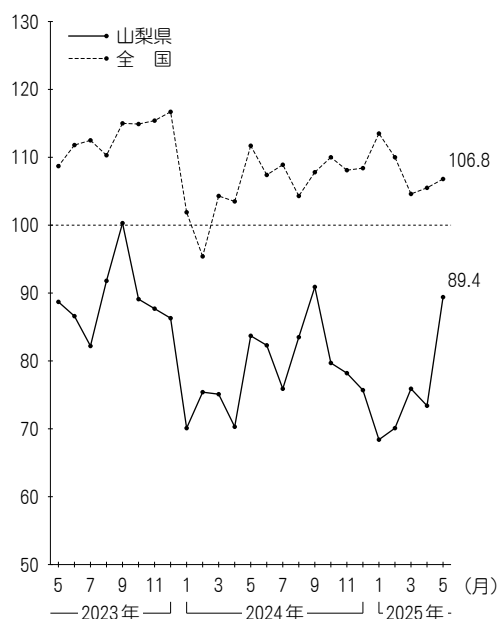
自動車部品の受注・生産は弱含みで推移

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.1%減と5か月ぶりに前年を下回った。車種別では、乗用車が3.0%減、トラックが4.4%増、バスが1.2%減となった。なお、二輪車生産台数は23.7%増と8か月連続で前年を上回った。

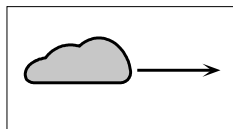
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるが、全体として弱含みで推移している。ハイブリッド車向け電装部品など一部で堅調な動きがみられる一方、EV向けは低調に推移している。米国の関税政策の影響について、現状では軽微にとどまっているが、夏場以降に顕在化してくるのではないかと危惧する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



運搬機械は受注・生産が堅調に推移

運搬機械は、国内向け、海外向けともに受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、当面は底堅く推移する見通しにある。

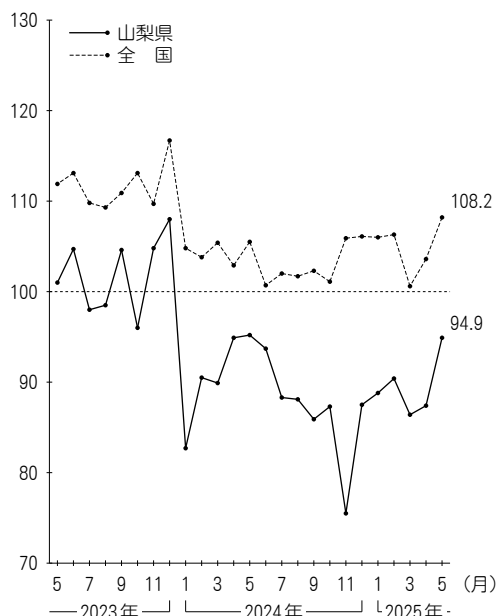
計測機器は、公共インフラ向けの受注・生産が安定的に推移している。

カメラ部品は、レンズ関連部品を中心に受注・生産が堅調に推移している。デジタル一眼レフやミラーレスなどレンズ交換式カメラが安定した人気を維持するなかで、用途に応じてレンズを使い分けるユーザーが増えていることから、交換レンズの需要が高まっている。

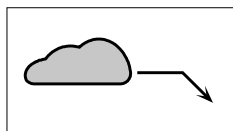
業務用プリンタ部品は、底堅い海外需要を背景に、受注・生産が前年を上回っている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



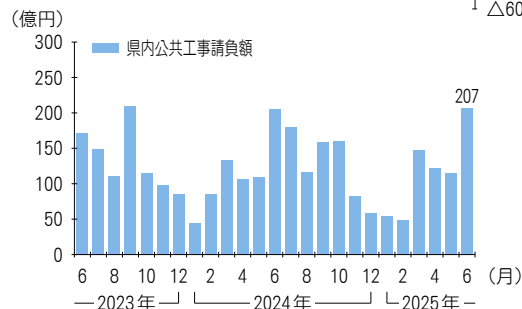
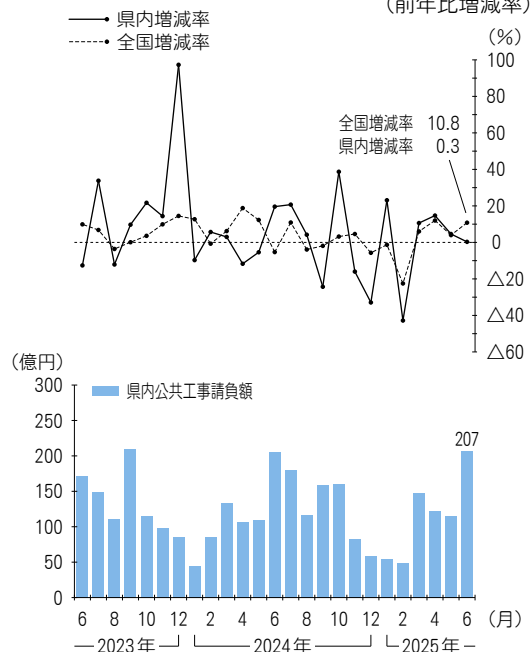
資材価格の強含みが続く

6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は206億87百万円、前年同月比0.3%増と、4か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比300.7%増）、市町村（同5.0%増）が増加した一方、独立行政法人等（同89.7%減）、県（同18.2%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～6月）は443億98百万円で、前年度を5.1%上回っている。

民間工事は、景気の先行き不透明感から、新規設備投資に対する慎重姿勢が続き、力強さを欠いている。なお、生コンクリート等の資材価格が強含んでおり、受注の下押し圧力になっているほか、利幅の縮小を危惧する声も。

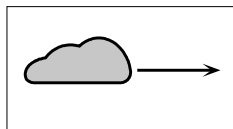
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



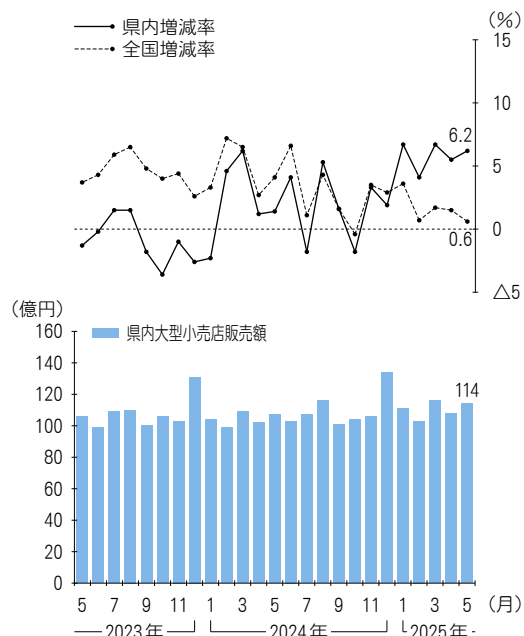
気温の上昇でエアコンの販売が好調

6月～7月の商況をみると、気温の上昇に伴い家電品や衣料品で夏物関連に動きがみられた一方、食料品や日用品は軟調で、全体としては横ばい乃至やや低下傾向で推移している。

品目別にみると、食料品は、野菜類や肉類で高値が続いており、軟調。中元は、産地直送品など堅調な品目もあるが、全体としては贈答件数の減少で盛り上がりを欠く。衣料品は、クリアランスセールで夏物衣料に動きがみられたほか、接触冷感素材などを使用した機能性衣料も堅調。家電品は、気温の上昇に伴いエアコンの販売が好調で、設置工事が間に合わない状況。また、炊飯器等の小型家電の動きも良好。

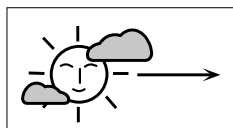
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



梅雨の閑散期も入込みは堅調

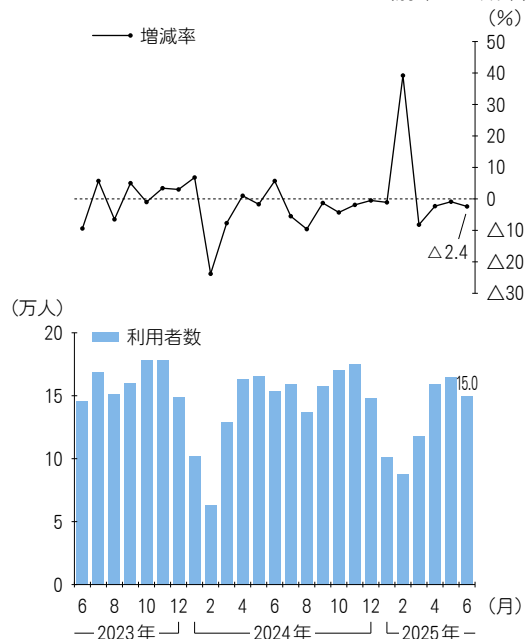
6月の県内観光は、梅雨の閑散期となったが、例年と比べて降雨日が少なく天候に恵まれたことから、入込みは堅調に推移した。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊者数が前年を下回ったが、日帰り利用は増加。石和温泉は、外国人観光客が減少した一方、国内団体客が伸長し、総体の宿泊客数は増加。下部温泉は、平日の入込みが減少したが、週末は前年並みを確保。富士北麓は、アジア系の外国人観光客の入込みがやや減少したものの、総体では高水準を維持。

なお、県内各地の宿泊施設は夏休みの予約状況が堅調で、高水準の稼働率が見込まれる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 都市ガスのエリアが拡大

東京ガス山梨は、6月30日、甲府市南部に都市ガスの供給エリアを拡大した。

同社によると、これまで都市ガスの供給エリアは甲府盆地の中心部に限られていたが、昨年2月から整備を進め、笛吹川にかかる下曽根橋と稲池橋にガス管を設置することで供給エリアを拡大した。インフラが整うことで、企業の誘致や新たな雇用の創出につなげることができ、山梨県経済のさらなる発展に貢献できるとしている。

■ 県内の路線価が33年連続の下落

国税庁は、1日、2025年分の路線価（1月1日現在）を公表した。

これによると、路線価の算定基礎となる県内の標準宅地評価基準額の平均変動率は、前年比0.4%の低下で33年連続の下落となり、下落幅も前年と比べ0.2ポイント拡大した。一方、全国平均変動率は同2.7%上昇している。

なお、県内の最高路線価は甲府駅前通り（甲府市丸の内1丁目）の265千円/㎡で、前年を1.9%上回った。

■ 魚介類への支出額が上位にランキング

山梨県は、8日、食料品支出金額（品目別）に関するデータを取りまとめ、公表した。

同データでは、家計調査における2022年から2024年までの平均値をもとに、都道府県庁所在地及び政令指定都市における食料品目への支出額を分析している。これによると、甲府市は「あさり」、「干しあじ」、「ぶどう」の支出が全国1位であった。また、「まぐろ」、「他の魚介加工品のその他」が2位となっており、魚介類に対する支出の多さが目立つ結果となった。

■ 次世代産業を担う人材育成を強化

山梨県は、15日、製造業に参入を促している成長期待分野の講義を開始すると公表した。

県によると、県立産業技術短期大学のものづくり系学科において、県庁や県企業局の職員が講師となり講義を行う。具体的に今年度は、今後成長が期待される「水素・燃料電池」分野に焦点を当てた指導を行う。本講義を通し、県の産業施策との繋がりを深めることで、県内製造業に必要とされる産業人材を継続的に輩出していくとしている。

■ 県内の高齢者数が2年連続増加

山梨県は、18日、2025年度の高齢者福祉基礎調査（4月1日現在）の結果を公表した。

これによると、県内の65歳以上の高齢者は254,093人と前年（253,932人）から161人増え、2年連続の増加となった。

また、高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は31.9%となり、前年（31.6%）と比べて0.3ポイント上昇した。なお、全国平均も29.3%と前年から0.1ポイント上昇している。

■ 普通交付税が増額

総務省は、29日、地方自治体の普通交付税の2025年度交付額を公表した。

これによると、山梨県と市町村への普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質交付税額は2,346億5,934万円で、前年度を4億21万円（0.2%）上回った。

なお、普通交付税を受け取らず財政運営ができるとされた不交付団体は昭和町と忍野村の2団体で、前年度不交付団体であった山中湖村は、税収の減少などにより交付団体となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	135.2	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	146.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7			100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	143.2	123.7	155.1	107.8	2.7
2024. 6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	102.0	△ 8.2	101.8	△ 7.2	120.7	△ 26.3	145.1	122.9	140.8	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	99.9	△ 4.3	98.1	△ 5.4	119.2	△ 24.5	145.0	119.8	141.3	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	97.2	△ 11.1	100.3	△ 3.7	115.1	△ 32.9	147.2	123.5	147.5	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.7	△ 7.3	99.0	△ 5.7	123.4	△ 25.5	149.0	122.8	156.5	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	98.0	△ 1.6	100.8	5.1	123.5	△ 26.9	151.3	120.9	156.6	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.1	△ 8.4	100.9	△ 3.4	120.3	△ 28.5	142.2	123.6	156.7	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	102.9	△ 1.9	103.2	0.0	123.2	△ 28.4	143.2	123.7	155.1	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△ 17.8	143.3	128.6	161.1	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.7	△ 0.7	108.1	0.7	117.1	△ 25.0	144.0	125.3	166.7	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	138.8	129.6	163.9	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	142.2	132.3	152.8	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8			108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.1	160.1	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.8	113.2	104.2	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.7	115.9	108.0	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4			101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.4	109.7	108.5	2.7
2024. 6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.7	△ 8.2	99.5	△ 8.3	102.4	△ 2.6	109.5	114.5	108.1	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	△ 2.4	109.2	115.6	108.5	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	107.4	114.0	108.9	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.6	114.4	108.1	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.7	115.9	108.8	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	115.2	109.2	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.4	109.7	110.7	3.6
2025. 1	123,552	△ 0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.1	116.3	111.2	111.2	4.0
2	123,441	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.8	117.1	111.0	110.8	3.7
3	p123,440	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	107.6	115.8	111.0	111.1	3.6
4	p123,400	△ 0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△ 1.1	104.2	116.0	112.4	111.5	3.6
5	p123,340	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.2	△ 2.4	102.2	△ 2.3	99.5	△ 3.1	104.8	116.0	113.5	111.8	3.5
6	p123,360	△ 0.5			p102.9	4.0	p101.4	3.8	p99.1	△ 3.2				111.7	3.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	p108	4.6	p86	4.3	p19	9.8	p57	4.8	p28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.8	1,558	△ 10.7
2024. 6	18,636	6.4	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,958	0.9	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	p18,820	△ 0.1	p11,211	5.1	p4,261	5.6	p7,984	6.5	p2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2024. 6	275,844	△ 25.0	83.5	△ 27.1	434,383	△ 8.7	13.1	△ 15.4	158,775	2.1	2,341	△ 17.4	5,905	△ 5.7	2.30	1.28	2,384	1.7
7	289,059	1.1	87.4	△ 1.6	434,203	5.6	13.2	△ 18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	9.1
8	301,197	△ 13.2	90.9	△ 15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△ 14.7	5,182	△ 8.3	2.29	1.28	2,667	1.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.28	2,582	2.9
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2
4	257,562	△ 19.9	75.9	△ 22.6	273,437	△ 2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5
5	269,451	△ 45.5	79.2	△ 47.4	p288,209	2.1	p13.9	15.8	p160,514	0.6	2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△ 2.8
6											2,342	0.0	5,324	△ 9.8	2.06	1.30	2,517	5.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024. 6	300,228	0.6	36.9	△ 4.2	602,589	3.7	14.3	△ 4.0	31,177	5.1	337	△ 8.1	792	△ 9.4	2.25	1.24	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△ 4.7	459,951	3.0	14.9	△ 23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△ 3.2	327,096	2.9	14.0	△ 1.4	31,136	5.1	317	△ 9.2	792	△ 6.5	2.30	1.24	175	2.5
9	308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.14	1.24	183	2.5
6											349	3.6	772	△ 2.5	2.18	1.22	176	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 6	357	△ 25.6	229	△ 10.9	58	△ 64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△ 30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△ 0.9	98	25.6	14,660	△ 2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△ 48.9	147	△ 40.0	74	10.4	17,892	△ 62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△ 18.2	198	△ 13.5	44	△ 24.1	14,924	△ 55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 6	663	△ 6.7	192	△ 5.6	282	△ 6.2	3,686	1.8	17,197	△ 5.3	820	6.5	1,099	△ 27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△ 0.2	199	△ 4.0	315	4.6	3,528	△ 10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△ 34.4	119	△ 30.9	189	△ 30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△ 15.1	904	△ 33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△ 15.6	160	△ 16.4	243	△ 14.0	3,113	△ 15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△ 3.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



サーキュラーエコノミー

近年、新たな経済の仕組みとして「サーキュラーエコノミー（循環経済）」が世界的に注目されています。

サーキュラーエコノミーとは、資源投入量・消費量を抑えつつ、製品や資源を長期間効率的に活用し、ストックを有効活用しながら、製品のサービス化等を通じて、付加価値の最大化を図る経済活動です。サーキュラーエコノミーの実現により、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を指すものとされています。

これまでは、廃棄物を減らし、資源を無駄なく繰り返し使用する取り組みとして、3R（リデュース、リユース、リサイクル）が推進されてきました。しかし、廃棄物や環境問題、資源枯渇の問題、世界的な ESG 投資^{*}の高まりなど、グローバルな経済社会の変化を背景として、3R よりもさらに進んだ、持続可能な形で資源を最大限活用するサーキュラーエコノミーへの移行を目指すことが世界的な潮流となっています。

従来の経済システムは「リニアエコノミー（線形経済）」と呼ばれており、「大量生産・大量消費・大量廃棄」の一方通行でした。リニアエコノミーにおいては、資源や環境に大きな負荷がかかり、将来的に資源の枯渇などのリスクがあります。一方、サーキュラーエコノミーは、生産段階から再利用などを視野に入れて設計し、新しい資源の使用や消費をできるだけ抑えるなど、あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、サービスや製品に最大限の付加価値をつけていくシステムです。これにより、持続可能な社会をつくとともに、経済的な成長も目指しています。

日本では、「循環経済ビジョン 2020」において、環境活動としての 3R から経済活動としてのサーキュラーエコノミーへの転換を「環境と成長の好循環」につなげる新たなビジネスチャンスと捉えています。また、「成長志向型の資源自律経済戦略」では、サーキュラーエコノミーの関連市場を 2020 年の 50 兆円から 2030 年に 80 兆円、2050 年には 120 兆円にまで拡大を目指すとしています。

サーキュラーエコノミーの実現には、「廃棄物を減らす」ことから、「廃棄物を出さない」ことを前提にした経済活動が求められます。そのため、各企業が製品・サービスを提供する際には、ビジネスモデルの再構築が必要となるケースも想定されますが、一方で、資源の効率的な利用によるコストの削減や環境負荷の低減による企業イメージの向上が見込まれるほか、新しい市場や顧客の開拓、自社製品の競争力強化も期待できます。

^{*} ESG 投資：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）という非財務情報を考慮して行う投資

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>